

国債 22.8兆円、追加発行へ

補正予算案 経済対策 異例の規模

政府が今年度の第2次補正予算案で国債発行の追加額を、22.8兆円程度で調整していることがわかった。予算案は、エネルギー価格の負担軽減策を柱とする総合経済対策の裏付けとなるもので、8日にも閣議決定する。コロナ対策を中心と

した昨年度の補正予算での国債の追加額22.0兆円を上回る異例の規模で、借金の財政支出に歯止めがかからない状況だ。▼3面

II 特定重要物資1兆円超、

9面 II 電気・ガス負担軽減

政府は当初予算と第1次補正で計39.6兆円の国債発行を決めており、今回の追加により総額は62.4兆円程度となる。2021年度の補正後予算での総額65.6兆円に迫る。

政府は先月、財政投融資を含む財政支出39兆円の経済対策を閣議決定。電気、ガス、ガソリンの価格の負担軽減策のほか、妊娠・出産時の支援として今年4月以降に生まれた子ども一人

あたり計10万円相当を支給する少子化対策などが含まれる。うち、約29兆円分を今年度一般会計の第2次補正予算に計上する予定だ。歳入の柱となる税収は当初予算での見込みより好調に推移し、3兆円ほど上方修正できる見通し。これに前年度の剰余金を合わせても、今回の経済対策の財源には足りず、国債を発行することになった。

経済同友会の桜田謙悟代表幹事は4日の記者会見で、経済対策の必要性を認めつつ、「他の先進国のインフレや財政の状況をみると、明らかに過大との印象を持たざるをえない」と語った。
(西尾邦明)